

四 半 期 報 告 書

(第60期第2四半期)

東邦レマック株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期財務諸表】	9
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月4日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日)

【会社名】 東邦レマック株式会社

【英訳名】 TOHO LAMAC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 笠井 庄 治

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島三丁目42番6号

【電話番号】 (03)3832-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼管理本部長兼総務部長 高野 裕 一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島三丁目46番13号

【電話番号】 (03)3832-0131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長兼管理本部長兼総務部長 高野 裕 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第59期 第2四半期 累計期間	第60期 第2四半期 累計期間	第59期
会計期間	自 平成27年12月21日 至 平成28年6月20日	自 平成28年12月21日 至 平成29年6月20日	自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日
売上高 (千円)	6,017,416	5,409,468	12,922,695
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△30,808	13,231	263,639
四半期(当期)純利益 (千円)	100,043	5,755	308,903
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	961,720	961,720	961,720
発行済株式総数 (株)	5,120,700	5,120,700	5,120,700
純資産額 (千円)	5,446,255	5,840,730	5,904,289
総資産額 (千円)	9,702,897	9,180,706	9,529,253
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	19.63	1.13	60.62
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	12.00
自己資本比率 (%)	56.1	63.6	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△240,324	195,949	188,342
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,382	△77,719	526,066
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,352	△381,314	△563,232
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	580,848	397,644	661,067

回次	第59期 第2四半期 会計期間	第60期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年3月21日 至 平成28年6月20日	自 平成29年3月21日 至 平成29年6月20日
1株当たり四半期純利益 (円)	29.32	1.49

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、四半期財務諸表等規則第12条の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら欧州の政治情勢や米国における新大統領の政策動向、地政学リスクの高まりなど不安定要因を抱えており、依然として景気の先行きは不透明感の払拭されない状況が続いております。

靴流通業界におきましては、「アスレジャー」がアウトターのトレンドとなっており、それにあわせて履くスポーツシューズの需要が引き続き多く、その他の種類の商品にとっては売上の伸びにくい状況にあります。また可処分所得の伸び悩み等の影響から節約志向が根強く残り、個人消費が力強さを欠く厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社は紳士靴の売上が好調を持続していましたが、婦人靴及びその他が苦戦を強いられ、目標とする数字を達成することはできませんでした。しかしながら円安対策の効果などもあり、利益面については若干ではありますが改善をすることができました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高54億9百万円（前年同四半期比10.1%減）と前事業年度を下回りましたが、売上総利益につきましては12億50百万円（前年同四半期比1.5%増）と前事業年度を上回りました。また営業損益につきましては販売費及び一般管理費の圧縮には成功しましたが、44百万円の営業損失（前年同四半期は営業損失1億9百万円）となり、前事業年度を上回りましたが、黒字へ転換することはできませんでした。

経常損益につきましては前事業年度ほどの営業外収益は上げていないものの、営業外費用を削減できているため13百万円の経常利益（前年同四半期は経常損失30百万円）と前事業年度を上回りましたが、四半期純利益につきましては5百万円（前年同四半期比94.2%減）と前事業年度を下回る結果となりました。

当社は、シューズ事業の単一セグメントであります。単一セグメントの品目別の売上状況は、次のとおりであります。

婦人靴

婦人靴につきましては、ライセンスブランドの「NICE CLAUP（ナイスクラップ）」は苦戦しました。主力のP B商品は、「PIEDI NUDI（ピエディヌーディ）」は健闘しましたが、「STAR GIRL（スターガール）」「Purari Relax（プラリリラックス）」及び「SONIA PARENTI（ソニアパレンティ）」は苦戦しました。その結果、婦人靴の売上高は、33億67百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

紳士靴

紳士靴につきましては、ライセンスブランドの「SIMPLE LIFE（シンプルライフ）」「Valentino Vasari（バレンチノバサーリ）」及び「TOUR STAGE（ツアーステージ）」は苦戦しましたが、「Ken collection（ケンコレクション）」「CAPTAIN STAG（キャプテンスタッグ）」は健闘しました。P B商品の「Alufort（アルフォート）」は苦戦しましたが、「LEON（レオン）」「ALBERT HALL（アルバートホール）」及び「GETON！（ゲットオン）」は健闘しました。その結果、紳士靴の売上高は、11億40百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

ゴム・スニーカー・その他

ゴム・スニーカー・その他の売上高は、受注が減少したことにより9億円（前年同四半期比21.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べ4億86百万円減少し、54億15百万円となりました。これは、主に電子記録債権が6億25百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が9億96百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億38百万円増加し、37億65百万円となりました。これは、主に無形固定資産が5百万円減少した一方で、有形固定資産が20百万円、投資その他の資産の投資有価証券が1億84百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ3億48百万円減少し、91億80百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べ2億93百万円減少し、28億81百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が1億84百万円増加した一方で、短期借入金が3億50百万円、未払法人税等が30百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ8百万円増加し、4億58百万円となりました。これは、主に役員退職慰労引当金が7百万円減少した一方で、その他(繰延税金負債)が15百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ2億84百万円減少し、33億39百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ63百万円減少し、58億40百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が32百万円増加した一方で、利益剰余金が24百万円、繰延ヘッジ損益が71百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)残高は、前事業年度末に比べ2億63百万円減少し、3億97百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、1億95百万円(前年同期は2億40百万円の減少)となりました。これは、主にたな卸資産の増加額1億86百万円等の減少要因があった一方で、売上債権の減少額3億66百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、77百万円(前年同期は42百万円の増加)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入3億2百万円、投資不動産の賃貸による収入42百万円等の増加要因があった一方で、定期預金の預入による支出2億68百万円、投資有価証券の取得による支出2億35百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、3億81百万円(前年同期は2億68百万円の増加)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額3億50百万円、配当金の支払額30百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,120,700	5,120,700	㈱東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	5,120,700	5,120,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月20日	—	5,120,700	—	961,720	—	838,440

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社パックス・ケイ	東京都文京区湯島3-28-2-605	700	13.67
笠井庄治	東京都文京区	688	13.45
レマック共栄会	東京都文京区湯島3-42-6	229	4.47
東邦レマック従業員持株会	東京都文京区湯島3-42-6	187	3.65
吉原頼道	東京都足立区	142	2.78
新井徳繁	兵庫県神戸市垂水区	115	2.25
笠井正弘	埼玉県さいたま市中央区	103	2.01
笠井正紀	東京都練馬区	100	1.95
笠井福子	東京都文京区	95	1.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	86	1.67
計	—	2,447	47.79

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,067,000	5,067	—
単元未満株式	普通株式 28,700	—	—
発行済株式総数	5,120,700	—	—
総株主の議決権	—	5,067	—

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式250株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦レマック株式会社	東京都文京区湯島 3-42-6	25,000	—	25,000	0.49
計	—	25,000	—	25,000	0.49

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は25,250株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.49%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年3月21日から平成29年6月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年12月21日から平成29年6月20日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.5%
利益基準	12.1%
利益剰余金基準	△0.0%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

利益基準は高くなっておりますが、最近事業年度及び前年同期の財政状態及び経営成績等の状況を総合的に判断した結果、子会社の重要性は乏しいものと判断しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,067	397,644
受取手形及び売掛金	※ 2,498,175	※ 1,501,711
電子記録債権	1,286,313	1,911,779
商品	1,247,180	1,433,675
その他	217,576	178,005
貸倒引当金	△8,576	△7,720
流動資産合計	5,901,736	5,415,097
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	265,306	290,075
土地	738,136	738,136
その他（純額）	29,352	24,659
有形固定資産合計	1,032,794	1,052,870
無形固定資産		
投資その他の資産	66,813	61,801
投資有価証券	1,345,050	1,529,871
関係会社株式	8,368	8,368
投資不動産（純額）	691,831	682,691
その他	487,689	434,943
貸倒引当金	△5,030	△4,937
投資その他の資産合計	2,527,909	2,650,936
固定資産合計	3,627,517	3,765,609
資産合計	9,529,253	9,180,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	941,939	1,126,519
短期借入金	1,500,000	1,150,000
未払法人税等	46,092	15,761
賞与引当金	39,027	37,561
その他	648,475	551,978
流動負債合計	3,175,534	2,881,820
固定負債		
退職給付引当金	254,591	259,079
役員退職慰労引当金	80,314	72,340
資産除去債務	2,190	-
その他	112,334	126,736
固定負債合計	449,430	458,155
負債合計	3,624,964	3,339,976

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,807,772	3,782,956
自己株式	△13,645	△13,645
株主資本合計	5,594,287	5,569,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230,667	263,492
繰延ヘッジ損益	79,334	7,767
評価・換算差額等合計	310,002	271,259
純資産合計	5,904,289	5,840,730
負債純資産合計	9,529,253	9,180,706

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年6月20日)
売上高	6,017,416	5,409,468
売上原価	4,785,878	4,159,194
売上総利益	1,231,537	1,250,274
販売費及び一般管理費	※ 1,341,200	※ 1,295,049
営業損失(△)	△109,662	△44,774
営業外収益		
受取利息	15,381	13,106
受取配当金	9,118	9,602
仕入割引	280	-
受取賃貸料	40,176	40,669
保険解約返戻金	51,198	9,228
その他	3,961	5,401
営業外収益合計	120,116	78,007
営業外費用		
支払利息	3,525	1,522
手形売却損	608	617
賃貸費用	13,971	14,455
為替差損	20,100	1,194
その他	3,055	2,211
営業外費用合計	41,261	20,001
経常利益又は経常損失(△)	△30,808	13,231
特別利益		
投資有価証券売却益	275	-
特別利益合計	275	-
特別損失		
固定資産除却損	5,393	205
特別損失合計	5,393	205
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△35,926	13,026
法人税、住民税及び事業税	3,702	10,243
法人税等調整額	△139,672	△2,973
法人税等合計	△135,969	7,270
四半期純利益	100,043	5,755

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△35,926	13,026
減価償却費	31,947	27,470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△275	△949
受取利息及び受取配当金	△24,499	△22,708
保険解約返戻金	△51,198	△9,228
支払利息	3,525	1,522
為替差損益 (△は益)	20,100	1,194
投資有価証券売却損益 (△は益)	△275	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,769	△1,466
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,052	4,487
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△355	△7,974
売上債権の増減額 (△は増加)	1,436,088	366,917
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△204,602	△186,495
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,445,167	184,579
その他	72,040	△148,168
小計	△212,419	222,207
利息及び配当金の受取額	18,171	18,315
利息の支払額	△3,519	△1,508
法人税等の支払額	△42,557	△43,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	△240,324	195,949
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,090	△268,000
定期預金の払戻による収入	474,000	302,000
有形固定資産の取得による支出	△1,188	△32,606
無形固定資産の取得による支出	△36,838	△2,221
投資不動産の賃貸による収入	40,935	42,245
投資有価証券の取得による支出	△8,820	△235,708
差入保証金の差入による支出	△809	△12,519
差入保証金の回収による収入	210	600
保険積立金の解約による収入	71,060	9,391
その他	3,923	119,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,382	△77,719
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△350,000
配当金の支払額	△30,765	△30,432
その他	△882	△882
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,352	△381,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,518	△338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	71,929	△263,422
現金及び現金同等物の期首残高	508,918	661,067
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 580,848	※ 397,644

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

※ 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年12月20日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月20日)
受取手形割引高	101,014千円	73,305千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年6月20日)
支払手数料	309,478千円	277,296千円
従業員給料及び手当	302,487千円	290,731千円
賞与引当金繰入額	32,794千円	37,561千円
退職給付費用	22,769千円	18,684千円
役員退職慰労引当金繰入額	－千円	1,730千円
貸倒引当金繰入額	△275千円	△949千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年6月20日)
現金及び預金	758,872千円	397,644千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△178,024千円	－千円
現金及び現金同等物	580,848千円	397,644千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年12月21日 至 平成28年6月20日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月11日 定時株主総会	普通株式	30,572	6.00	平成27年12月20日	平成28年3月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月22日 取締役会	普通株式	30,572	6.00	平成28年6月20日	平成28年9月5日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年12月21日 至 平成29年6月20日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月17日 定時株主総会	普通株式	30,572	6.00	平成28年12月20日	平成29年3月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	30,572	6.00	平成29年6月20日	平成29年9月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年12月21日 至 平成28年6月20日)

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年12月21日 至 平成29年6月20日)

当社は、「シューズ事業」の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年12月21日 至 平成28年6月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年12月21日 至 平成29年6月20日)
1株当たり四半期純利益	19円63銭	1円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	100,043	5,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	100,043	5,755
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,095	5,095

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第60期(平成28年12月21日から平成29年12月20日まで)中間配当については、平成29年7月28日開催の取締役会において、平成29年6月20日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 30,572千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 6円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成29年9月4日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 2 日

東邦レマック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 松 亮 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 健 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦レマック株式会社の平成28年12月21日から平成29年12月20日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年3月21日から平成29年6月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年12月21日から平成29年6月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦レマック株式会社の平成29年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月4日
【会社名】	東邦レマック株式会社
【英訳名】	TOHO LAMAC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠井 庄治
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経営企画室長兼管理本部長兼総務部長 高野 裕一
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島三丁目42番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長笠井庄治及び当社最高財務責任者取締役経営企画室長兼管理本部長兼総務部長高野裕一は、当社の第60期第2四半期（自平成29年3月21日 至平成29年6月20日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。